

援助は誰のものか

開発援助が被害住民を生み出す構造と、 オルタナティブなアプローチに関する考察

外国語学部フランス語学科 4年 渡部沙織

援助は、助けない。

本稿の目的は、ビルマ、インドネシア、における少数民族居住地域での日本の ODA による大規模水力発電ダム開発と現地住民被害の関連性を具体的に検証することで、発展途上国（特に権威主義的・抑圧的体制化）において開発援助プロジェクトが住民（特に社会的マイノリティ・弱者）をより困窮化させる構造を明らかにすることである。

「何故日本の政府は、ビルマの軍事政権へ支援を続けるのか。軍政に援助して軍人の利益にはなっても、私たちのためにはならない。」とは、何度もビルマの人たちに言われ続けてきた台詞である。東南アジアに意識を持って通い始めたのは大学 2 年生の夏、タイに逃れてきたビルマの少数民族の難民の話を知ろうと、バンコクから夜行バスに乗り国境の町で降りた。国境周辺に点在する難民キャンプで支援を行っている NGO で働くある男性は、彼自身もカレンニーとい少数民族出身の難民だが、「日本の人たちに、ビルマ軍政への援助をやめるよう伝えてほしい」と言った。彼の生まれた村は、日本の ODA で建設されたダムのすぐ近くにあった。村で何が起こったのか詳しく話を聞くにつれ、この「援助」は果たして本当に住民を助けるためになされたのかどうか、疑問ばかりが湧いてきた。次の年の春に行ったインドネシアでは、日本の ODA が出資した巨大な LNG（液化天然ガス）プラントと、それを警備するインドネシア国軍から直接的に暴力をこうむった周辺住民の人々を目の当たりにし、更に疑念は深まった。何故、「援助」プロジェクトが、現地の住民に利益をもたらさないばかりか、被害を生み出すのだろうか。一体、誰が何のため・誰もために「援助」を決定し実行するのだろうか。

そもそも開発援助を行う際、北の先進国に暮らす「豊かな」私たちが南の途上国の「貧しい」可哀相な人達に「援助」してあげるとい暗黙の前提は、援助する側の視点しか考慮に入れていない。東南アジアの街中や村々で暮らす人々は、少ない収入やモノの中でお互いを助け自然を生かし、満ち足りて生きる術をよく知っている。インドネシアで村々を歩きまわっていた時、村の人たちは普段は経済的困窮から質素な食事しか摂らないにも関わらず、せっかく来てくれたのだからとココヤシの木から実を落としジュースを振舞い、貴重な魚や鶏まで用意してくれた。竹でできた家の縁側に座り心づくしのもてなしを頂きながら、どうして彼らのこの生き方が「貧困」で、私たちが彼らより「豊か」であると言えるだろうか、と考えた。森林や河川・海の資源を上手く利用しながらの人々の暮らしと、貨幣経済に依存し消費し続けながら生活する私たちの暮らしは、そう簡単に GDP や GNP で数値化し比較できるものではない。援助する側の価値観の一方的な押し付けによってなされる開発は、現地住民が長い間つちかっていた「豊かな」暮らしを時に破壊さえする。

本稿では、主に政府による大規模インフラ開発、特に水力発電ダム開発の事例について取り扱う。すべての開発が現地住民に悪い影響を及ぼしているとは到底言うつもりはない。ただし、いくつかの条件が揃っている場合、立ち退きを伴う大規模な開発プロジェクトは、そこに暮らす人々をプロジェクト以前よりも更に周辺化し困窮化させる可能性が高い。特に、開発の主体である政府が民主的でなく抑圧的な手段を用いる傾向が強い場合、開発の影響をこうむる人々が社会的なマイノリティあるいは弱者である場合においてである。

一章では、日本の ODA（政府開発援助）開始以来 51 年の経緯を振り返るとともに、プロジェクトの準備と実施の過程を明らかにする。二章・三章では事例研究として、インドネシア共和国コトパンジャン水力発電所とミャンマー国バルーチャン第二水力発電所について扱う。二章のコトパンジャン水力発電所は、インドネシア・スマトラ島中部に建設されたプロジェクトである。スハルト体制下に実施されたこの事業では、少なくとも約 4900 世帯・1 万 7 千人の住民が立ち退かされている。被害を受けた住民 3861 人が原告となり、2002 年には日本政府とコンサルタント会社、JICA、JBIC に対し訴訟を起こしたのは、日本の ODA 史上初めての事である。三章のバルーチャン第二水力発電所は、ビルマのカレンニー州に戦後補償として建設された。近年老朽化し、その改修のためとして総額約 30 億円が無償資金協力として供与された。このプロジェクトが実施されたカレンニー州では、ビルマ国軍による人権侵害が多数報告されている。事業にともなって現地の国軍部隊が増強され、強制労働などの人権侵害が増加した可能性が高い。二章・三章の事例をふまえ、四章では、社会的マイノリティ・弱者の人々が開発プロジェクトにより更に困窮化させられる場合の構造的要因を、権利の剥奪と貧困の関係性をもとにして考える。また、現在までに取り組みされてきたオルタナティブな開発アプローチの可能性とその実践例を分析し、政府によるトップダウン型開発援助にどこまで住民の意思が反映される、あるいは住民自身が参加し得る事ができるのかを検証する。開発援助による被害をなくすることはできるのか、模索したい。